|  |  |
| --- | --- |
| 申込受付番号（エントリー後付与される番号を記入してください） |  |

**平成３０年度社会福祉振興助成事業要望書（添付資料）**

**１．団体概況**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人格 |  | 団体名 |  |
| 設立年月日（和暦） |  |
| 活動をはじめた経緯(団体の沿革) |  |
| 直近3年間の主な活動実績とその財源（前身団体含む） |  |
| 介護保険法・障害者総合支援法の指定事業者(いずれかに○を入れてください) |  | 該当有 |  | 該当無 |
| 役職員数　 | 　　　　　　　　　人 | ボランティア | 　　　　　　人 |
| 会　　　員 | 個人会員 | 　　　人 | 団体会員 | 団体 |
| 公職該当 | 下記に定義する公職従事者に該当するか(いずれかに○を入れてください) |  | 該当有 |  | 該当無 |
| ・役職員の中に、国、地方公共団体又は独立行政法人等において、現在管理職職員又は役員である者、あるいは離職後２年を経過していない者（※管理職職員とは国家公務員法に規定されている管理職職員のことをいう）がいる※大学を含む教育機関の教員、医療機関及び社会福祉施設などの医師、看護師、社会福祉士等の技術職、専門職は除きます |
| 代表者以外の役員 | 役 職 名 | 氏　　名 | 年齢 | 役員報酬の 有 無 | 団体以外の職業（勤務先名） |
|  |  |  |  | （ 　　　 ） |
|  |  |  |  | （ 　　　 ） |
|  |  |  |  | （ 　　　） |
|  |  |  |  | （ 　　　 ） |
|  |  |  |  | （ 　　　 ） |
| 監　事　 |  |  |  | （ 　　　 ） |
| 監　事 |  |  |  | （ 　　　 ） |

|  |  |
| --- | --- |
| 助成対象者の要件　について※一般社団法人又は一般財団法人のみお答えください | ■法人税法上の非営利型法人の要件について（平成26年3月国税庁「一般社団法人・一般財団法人と法人税」P.2非営利型法人の要件を参照の上、①～④のいずれか１つに○をしてください） |
|  | ①非営利性が徹底された法人 | １　剰余金の分配を行わないことを定款に定めていること |
| ２　解散したときは、残余財産を国・地方公共団体や一定の公益的な団体に贈与することを定款に定めていること |
| ３　上記１及び２の定款の定めに違反する行為（上記１、２及び下記４の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを含みます。）を行うことを決定し、又は行ったことがないこと |
| ４　各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の１以下であること |
|  | ②共益的活動を　目的とする法人 | １　会員に共通する利益を図る活動を行うことを目的としていること |
| ２　定款等に会費の定めがあること |
| ３　主たる事業として収益事業を行っていないこと |
| ４　定款に特定の個人又は団体に剰余金の分配を行うことを定めていないこと |
| ５　解散したときにその残余財産を特定の個人又は団体に帰属させることを定款に定めていないこと |
| ６　上記１から５まで及び下記７の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを決定し、又は与えたことがないこと |
| ７　各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の１以下であること |
|  | ③平成30年度中に①又は②に移行する予定 |
|  | ④上記にはどれも該当しない |

**２．代表者略歴**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　職　名 |  | 生　年　月　日（和暦） | 役員報酬の有無 |
| 代　表　者　氏　名 | （フリガナ）　 |  |  |
|  |
| 住　　　所 | 〒 |
| 電 話 番 号 |  |
| 職業、勤務先(応募団体以外) |  |
| 年（和暦） | 月 | 略歴（主な職歴・福祉活動歴や他に代表を務める団体等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者連絡先 | 氏 名 | 電 話 番 号 |
|  |  |

**３．現状と課題**

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業の背景にある現状と課題 | ※：支援対象者や地域社会の課題の原因や解決策を踏まえて記載してください |

**４．事業計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募事業について | ■応募事業の位置づけ（該当するものに○を入れてください。複数選択可） |
|  | 新たな取り組み |  | 既存事業の充実 |  | 取り組みの普及 |
|  | 対象者や分野等を横断する取り組み（どのような横断を行うのか、他の説明項目で分かるようにしてください） |
|  | 上記以外の取り組み（どのような位置づけなのか、他の説明項目で分かるようにしてください） |
| ■平成２９年度ＷＡＭ助成事業を受けている場合、前回事業の実施状況とその成果（実施内容、参加人数等）について簡単に記載してください（平成2９年度にＷＡＭ助成を受けていない場合は「なし」と記載してください） |
|  |
| 単年度の事業目標 | ＜実施目標＞ ※（例）柱① 研修会目標：参加者８0名、柱② 居場所開催目標：週3回／利用者のべ900名 |
| ＜成果目標＞ ※ 実施目標の達成による成果（対象者や地域社会の変化）及び変化の確認方法（指標・測定方法等） |
| 助成終了後の展望及び事業継続に関する計画 | ＜終了後の展望＞ ※ 本事業の実施により、中期的に達成したい目標・対象者や地域社会に期待される効果 |
| ＜事業継続に関する計画＞ ※ 助成事業終了後の事業継続に向けた体制（資金や人材の確保等） |
| 連携団体（予定） | 連携団体名及び役割 | (いずれかに○を入れてください) |
|  |  | 新規 |  | 既存 |
|  |  | 新規 |  | 既存 |
|  |  | 新規 |  | 既存 |
|  |  | 新規 |  | 既存 |
|  |  | 新規 |  | 既存 |
| 今回の応募　事業にかかる　他の補助・助成・委託の有無 | (いずれかに○を入れてください) | （該当ありの場合）補助・助成・委託の名称、内容 |
|  | 無 |
|  | 有 |  |
|  | 今後発生する可能性有 |  |
| 具体的な事業内容（例）１柱立て名称①目的②内容③日時④場所⑤対象者⑥実施体制 |  |
| ●成果報告書（作成必須）（部数　　部　／配布・掲載先　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ※成果のとりまとめ、普及の方法（該当方法に○を入れてください。複数選択可） |
|  | ＳＮＳ等での発信 |  | 団体ホームページでの事業や成果の公表 |
|  | 成果報告会の開催 |  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |